



業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年9月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

StoneX 証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

StoneX 証券株式会社
(2022年9月16日に商号をストーンエクスファイナンシャル株式会社から
StoneX 証券株式会社へ変更しました)。

2. 登録年月日(登録番号)

2007年9月30日(関東財務局長(金商)第291号)

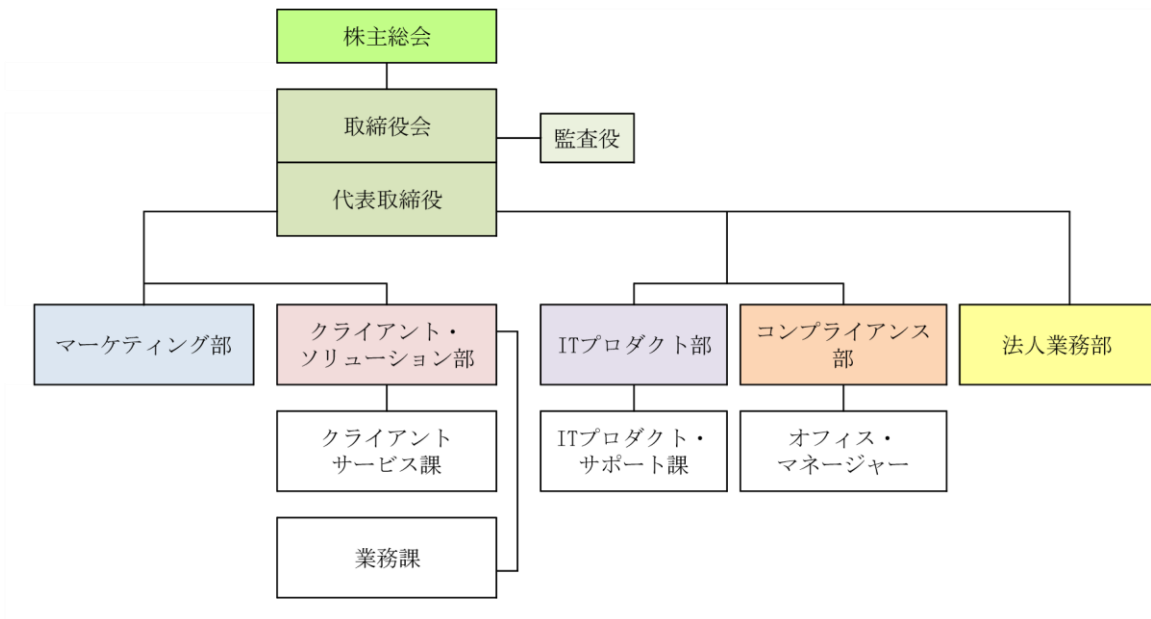
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
平成14年4月	東京都港区芝にフォーチュン・キャピタル株式会社(資本金1,500万円)を設立。
平成14年7月	資本金を2,500万円に増額
平成15年3月	資本金を3,500万円に増額
平成17年7月	資本金を5,000万円に増額
平成17年11月	資本金を8,810万円に増額
平成18年2月	事務所を港区芝より三田3丁目に移転 資本金を9,335万円に増額
平成18年12月	事務所を港区三田3丁目より同2丁目に移転
平成20年12月	資本金を1億680万円に増額、米国ゲイン・キャピタル社が出資
平成21年6月	事務所を港区三田2丁目より麻布台に移転
平成21年7月	商号をゲインキャピタル・ジャパン株式会社に変更
平成21年11月	資本金を2億円に増額
平成22年2月	商号をフォレックス・ドットコムジャパン株式会社に変更 資本金を3億5千万円に増額
平成22年6月	資本金を4億7千万円に増額

平成 22 年 9 月	資本金を 5 億 8,500 万円に増額
平成 22 年 12 月	資本金を 6 億 8,500 万円に増額
平成 25 年 12 月	事務所を港区麻布台より中央区日本橋室町に移転
平成 26 年 3 月	商品先物取引業を廃止
平成 26 年 10 月	商号をゲインキャピタル・ジャパン株式会社に変更
令和 3 年 3 月	商号をストーンエックスフィナンシャル株式会社に変更
令和 3 年 6 月	日本投資者保護基金に加入
令和 3 年 8 月	日本証券業協会に加入
令和 3 年 11 月	有価証券関連店頭デリバティブ取引 (CFD 取引及び株価指数オプション取引) の提供を開始
令和 4 年 9 月	商号を StoneX 証券株式会社に変更

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. ゲイン グローバル マーケッツ インターナショナル ビーヴィー	10,273 株	100.00%
計 1 名		100.00%

(注) 当社の実質的支配者は、米国 NASDAQ 上場企業である StoneX Group Inc. です。

5. 役員(外国法人にあっては、国内における代表者を含む。)の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	石塚毅	有	常勤
取締役	Diego Andres Rotsztain	無	非常勤
取締役	Gregory Kallinikos	無	非常勤
取締役	Phillip Andrew Smith	無	非常勤
監査役	渡慶次 憲彦	無	非常勤

(注)2023年4月1日、代表取締役のグレゴリー・カリニコス(Gregory Kallinikos)は代表取締役及び取締役を退任し、石塚毅が代表取締役(代表権有、常勤)に就任しています。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
奥山 剛	コンプライアンス部長

7. 業務の種別

金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務及び有価証券等管理業務具体的には、下記の金融商品を取り扱っています

- ・店頭外国為替証拠金取引(店頭FX取引)
- ・店頭FX取引を原資産とするノックアウトオプション取引
- ・店頭株価指数CFD取引
- ・店頭CFD取引を原資産とするノックアウトオプション取引

8. 本店その他の営業所又は事務所(外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所)の名称及び所在地

名称	所在地
----	-----

本店	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-4-10 東短室町ビル 3 階
----	--

9. 他に行っている事業の種類

無

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) お客様からの苦情やお問い合わせの窓口は下記の通りです

StoneX 証券株式会社クライアントサービス課

受付時間: 平日午前 9 時から午後 6 時まで電話: 0120-288-168

メール: jpinfo@forex.com FAX: 03-5205-6162

住所: 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 4-4-10 東短室町ビル 3 階

(2) 苦情処理・紛争解決について、利用可能な指定紛争解決機関は下記の通りです

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC)

電話番号: 0120-64-5005 (フリーダイヤル) 平日午前 9 時から午後 5 時まで所在地: (東京) 東

京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 第二証券会館

(大阪) 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人 金融先物取引業協会 日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2023年9月期(「当期」)は、2022年10月1日から2023年9月30日までの9ヶ月間の変則決算となっています。下記単純比較はできませんが、前期(2022年9月期の9ヶ月間)と比較すると次のようになります。今期の受入手数料は、前期の6億64百万円に比べて15%減少5億65百万円となりました。トレーディング損益は1億73百万円と前期の63百万円に比べて174%増加となりました。今期の営業利益は、トレーディング益の増加を受けて、前期の1億17百万円に比べ77%増加2億8百万円となりました。営業外損益の影響はほとんどなく、今期の経常損益は前期の1億17百万円に比べ77%増加2億8百万円となりました。特別損益は無く、法人税等の影響で、当期純損益は前期比67%増加1億42百万円となりました。(前期の当期純損益85百万円)。有価証券関連店頭デリバティブ取引の取引数量は、着実に増加しているものの、通貨関連店頭デリバティブほどの規模は達成できていません。通貨関連店頭デリバティブの取引数量は、米利上げによる外国為替市場のボラティリティの高まりから、前期の2倍近くに急増しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2021年12月期	2022年9月期	2023年9月期
資本金	685	685	685
発行済株式総数	10,273	10,273	10,273
営業収益	706	728	738
(受入手数料)	561	664	565
(トレーディング損益)	144	63	173
営業利益	179	117	208
経常損益	178	117	208
当期純損益	115	85	142

(2) 有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)該当事項はありません。
- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況(電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)該当事項はありません。

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。） 該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。） 該当事項はあり

ません。

(3) その他業務の状況 該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2021年12月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本規制比率(A/B×100)	788.3%	524.2%	576.6%
固定化されていない自己資本(A)	1,055	1,080	940
リスク相当額(B)	151	206	163
市場リスク相当額	0	1	0
取引先リスク相当額	26	27	21
基礎的リスク相当額	125	178	143
暗号資産等による控除額	0	0	0

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年9月期
使用人	14	16	14
(うち外務員)	7	8	6

(6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	2022年	2023年	科目	2022年	2023年
	9月期	9月期		9月期	9月期
	(監査済)	(監査済)		(監査済)	(監査済)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,840,237	1,526,414	未払金	504,811	448,694
顧客分別金信託	110,000	110,000	未払費用	38,548	42,245
顧客区分管理信託	2,530,711	2,530,682	未払法人税等	804	45,484
営業未収入金	74,363	56,229	預り保証金	3,138,580	3,348,752
未収還付消費税等	35,979	25,709	受取差金勘定	341,379	68,884
顧客への立替金	2,536	2,406	預り金	3,162	2,710
貸倒引当金	△2,536	△2,406	賞与引当金	32,378	9,646
	0	0	受入保証金	35,871	50,196
前払費用	12,920	9,911			
支払差金勘定	589,473	712,497			
流動資産計	5,193,750	4,971,444	流動負債計	4,095,536	4,016,614
固定資産			固定負債		
有形固定資産	5,475	5,506	資産除去債務	6,500	6,500
建物	3,295	2,821	固定負債計	6,500	6,500
器具備品	2,180	2,684			
無形固定資産	88	88	負債合計	4,102,036	4,023,114
電話加入権	88	88	(純資産の部)		
ソフトウェア	0	0	株主資本		
投資その他の資産	50,750	46,355	資本金	685,000	685,000
敷金	20,517	20,083	資本剰余金	171,759	171,759
長期差入保証金	3,312	3,312	資本準備金	171,759	171,759
繰延税金資産	26,120	22,359	利益剰余金	291,268	143,520
長期前払費用	800	800	その他利益剰余金	291,268	143,520
固定資産計	56,314	51,950	繰越利益剰余金	291,268	143,520
			純資産合計	1,148,028	1,000,279
資産合計	5,250,064	5,023,394	負債・純資産合計	5,250,064	5,023,394

(2) 損益計算書

	2022年9月期	2023年9月期
営業収益	千円	千円
受入手数料	664,777	565,501
トレーディング損益	63,304	173,494
営業収益計	728,081	738,996
営業費用		
販売費及び一般管理費	610,381	530,859
営業費用計	610,381	530,859
営業損益	117,700	208,136
営業外収益	1,661	523
営業外費用	1,511	-
経常利益	117,850	208,660
特別損失	-	-
税引前当期純利益	117,850	208,660
法人税、住民税及び事業税	30,353	62,648
法人税等調整額	2,380	3,760
当期純利益	85,116	142,251

(3) 株主資本等変動計算書

第 21 期(自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金 合計		
2022 年 1 月 1 日残高	685,000	171,759	-	171,759	376,152	376,152	1,232,912	1,232,912
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 170,000	△ 170,000	△ 170,000	△ 170,000
当期純利益	-	-	-	-	85,116	85,116	85,116	85,116
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 84,883	△ 84,883	△ 84,883	△ 84,883
2022 年 9 月 30 日残高	685,000	171,759	171,759	171,759	291,268	291,268	1,148,028	1,148,028

第22期(自2022年10月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2022年10月1日残高	685,000	171,759	-	171,759	291,268	291,268	1,148,028	1,148,028
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	△290,000	△290,000	△290,000	△290,000
当期純利益	-	-	-	-	142,251	142,251	142,251	142,251
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△147,748	△147,748	△147,748	△147,748
2021年12月31日残高	685,000	171,759	171,759	171,759	143,520	143,520	1,000,279	1,000,279

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当ありません

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

該当ありません

② 債券

該当ありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2022年10月31日から2021年12月31日までの第21期事業年度の計算書類及び2022年10月1日から2023年9月30日までの第22期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しています。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況

当社は業務遂行にあたり、内部統制の重要性を強く認識しています。当社は、業務分掌・職務権限規程をはじめ業務全般にわたる社内の諸規程を整備し業務の適正性を図っています。

リスク管理体制については、「リスク管理規程」を制定し、市場リスク、取引先リスク、基礎的リスクを把握し、自己資本規制比率を重要な指標としてモニタリングしています。

コンプライアンス体制については、コンプライアンス部を中心に、研修などを通じて、法令諸規則を遵守するよう役職員を指導しています。

当社は、本社の内部監査部による内部監査を実施しています。(必要に応じて、外部の監査法人による内部監査を実施しています)。

(2) 苦情の取り扱い

お客様からの苦情及び相談については、苦情相談窓口であるクライアントサービスの電話番号とメールアドレスをホームページ上に記載しています。お客様からの申出内容に応じて、苦情・紛争処理規程に基づく等、適正な対応に努めています。

さらに、重要説明事項に、指定紛争解決機関である特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)の連絡先を掲載し、外部への苦情及び相談についての申出方法等を明確化しています。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	2022年9月30日現在の金額	2023年9月30日現在の金額
期末日現在の顧客分別金信託額	110	110

② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等を除く。)の分別管理の状況 イ 保護預り等有価証券

該当ありません

ロ 受入保証金代用有価証券

該当ありません

ハ 管理の状況

該当ありません

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません

④ 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。))に限る。)の分別管理の状況

該当ありません

(2) 金融商品取引法第 43 条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当ありません

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券等の種類ごとの数量等

該当ありません

ロ. 管理の状況

該当ありません

(3) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金銭	金銭信託	2,530 百万円	2,530 百万円	Apex Group 信託 株式会社
有価 証券 等				

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

(3-2) 金融商品取引法第 43 条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引法施行令第1条の 12 第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません

以上